

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-10-01

事務事業名		戸籍管理事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線1670	
担当部署名		市民課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者					
	目的 (どうしたいか)	戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことを目的としている。					
	手段 (事業内容)	①戸籍に関する届出の受理・審査②届出等に基づく戸籍の記載③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>【事業費】</b> 電算機器保守委託料:3,366千円 戸籍総合システム・ソフト使用料: 2,886千円 戸籍電算化機器借上料:4,290千円  <b>【特定財源】</b> 令和2年度戸籍管理事務関連徴収 手数料:10,081千円 府委託金:102千円 国庫補助金:3,366千円	
当初予算額	事業費	12,671	18,917	14,315		
決算額	事業費	12,569	15,594	-		
	特定財源等	10,896	13,549	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	戸籍事務取扱件数	単位	件	
指標の説明	戸籍届書の受付、戸籍の記載等を行った数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5,071	5,106	5,010
実績		5,274	4,876	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	戸籍関連証明書発行件数	単位	件	
指標の説明	1年間で発行した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		22,428	22,398	21,733
実績		22,375	20,623	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・日本国民であること(国籍を有すること)並びに人の身分関係及び親族的な関係を登録、公証する唯一の手段として妥当性は極めて高い。 ・戸籍システムの導入により戸籍届出書の受付から戸籍記載、証明書の発行に至るまでの過程が簡略化された。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
・マイナンバーカードの交付の推進を継続して行うことで、コンビニでの証明書交付の普及を促し、窓口の混雑緩和に繋げていきたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-10-02

事務事業名		住民基本台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1670	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
					目	1	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	住民基本台帳に記載のある者及び記載のあった者					
	目的 (どうしたいか)	住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、適正かつ迅速な証明交付事務を行うことを目的としている。					
	手段 (事業内容)	①住民異動に関する届出の受付・審査②届出等に基づく住民票の記載③住民票の写し等、住民基本台帳法に基づく証明書の交付					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	5,093	5,114	5,433
決算額	事業費	1,809	4,566	-
	特定財源等	9,201	11,584	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
窓口総合システム保守点検委託料:194千円
住基システム改修委託料:3,225千円
コンビニ交付システム改修委託料:570千円
【特定財源】
令和2年度戸籍管理事務関連徴収手数料:8,966千円
国庫補助金:2,618千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	住民基本台帳事務取扱件数	単位	件	
指標の説明	住民異動に関する届出の受付、届出等に基づく住民票の記載等を行った数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10,727	11,027	11,149
実績		11,379	11,115	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住民基本台帳関連証明書発行件数	単位	件	
指標の説明	1年間で発行した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		47,989	46,874	45,821
実績		45,576	44,783	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>・窓口は最小人員で効率的に事務を行っているが、混雑の緩和及び市民の利便性向上のため、申請書を提出しなくても証明書の発行が可能な窓口受付システム及びコンビニでの証明書の交付サービスの利用が可能なマイナンバーカードの普及方法を検討している。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>・窓口の混雑緩和のためのコンビニ交付サービス、窓口受付システムの交付率を上げるために窓口での手数料の値上げを検討している。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-10-03

事務事業名		印鑑登録管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1670	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	印鑑証明書が必要な市民					
	目的 (どうしたいか)	印鑑証明書が必要な市民に対し、印鑑登録を行い証明書を発行する。					
	手段 (事業内容)	①印鑑の登録及び登録の変更・廃止②印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】  【特定財源】 令和2年度戸籍管理事務関連徴収手数料:4,968千円	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	4,944	4,968	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	印鑑登録件数	単位	件	
指標の説明	印鑑の登録及び登録の変更・廃止を行った数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5,337	5,224	5,099
実績		5,086	4,984	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	印鑑登録証明書発行件数	単位	件	
指標の説明	1年間で発行した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		26,926	25,933	25,122
実績		24,720	24,841	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の経済活動を円滑に行うための必要な事業である。</li> <li>公証業務であり、今後も継続していく必要がある。</li> </ul>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードの交付の推進を継続して行うことで、コンビニでの証明書交付の普及を促し、窓口の混雑緩和に繋げるために手数料の見直しも行っていきたい。</li> </ul>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-10-04

事務事業名		コンビニ交付サービス事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1670	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民					
	目的 (どうしたいか)	休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。					
	手段 (事業内容)	マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部(個人)証明・戸籍の附票の写し)の取得を可能とする。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	13,949	14,036	14,425
決算額	事業費	13,603	13,811	-
	特定財源等	1,006	1,160	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
コンビニ交付システム保守委託料: 3,960千円
電算機借上料:4,737千円
証明書交付センター運営負担金: 2,728千円
【特定財源】
コンビニ交付利用料:1,160千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	コンビニ交付サービス有効利用件数	単位	件	
指標の説明	コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数+マイナンバーカードの利用者署名用電子証明書有効件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		28,000	30,000	31,000
実績		28,587	37,746	-

≪事業の参考数値等≫

コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数:9,326件
利用者用電子証明書有効件数: 28,420件
令和2年度コンビニ交付件数:12,382件
令和2年度総交付件数:115,940件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	コンビニ交付利用率	単位	%	
指標の説明	コンビニ交付件数÷総交付件数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10.0	10.0	10.0
実績		8.9	10.7	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・マイナンバーカードの交付者の増加に伴い、マイナンバーカード交付者によるコンビニ交付の利用が見込まれる。ただマイナンバーカードの普及自体が伸び悩んでおり、国でもマイナンバーカードの普及促進を行っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
・本市としても、国の普及促進内容を把握し、マイナンバーカードの普及促進を進めていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-11-01

事務事業名		住居表示事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1650	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	住居表示対象地域の住民					
	目的 (どうしたいか)	住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便・救急医療・その他行政事務の効率性向上を図るため。					
	手段 (事業内容)	住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び台帳の整理。 未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。住居表示実施証明書の発行をする。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	393	5,184	255	システム開発委託料:4,785千円	
決算額	事業費	236	5,102	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	住居番号付番通知件数	単位	件	
指標の説明	一年間で付番した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	350	300
実績		312	288	-

【事業費】	システム開発委託料:4,785千円
【特定財源】	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住居番号付番通知件数	単位	件	
指標の説明	住居表示実施地区において新築された建物に住居番号を付番することによって、住所がわかりやすくなる。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	350	300
実績		312	288	-

≪事業の参考数値等≫	
住居番号付番通知件数:	288件
住居表示証明書交付件数:	57件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住居表示業務において、羽曳野市の主だった人口の集中した市街地については、既に住居表示が実施済みであり、わかりやすい住居表示となっている。</li> </ul>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<ul style="list-style-type: none"> <li>一部では住居表示未実施地区が残っているが、自治会等から新規で住居表示を実施してほしいといった要望は上がっておらず、拡充・重点化とは考えづらく、改善の余地も特にない。また、完了や休止・廃止としてしまうと、今後新築された建物に住居番号を付番できなくなることから、現状維持と考えている。</li> </ul>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-12-01

事務事業名		旅券発給事務事業		事務の種類		法定受託事務	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1670	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	3	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	旅券が必要な市民					
	目的 (どうしたいか)	市民の利便性向上のため、平成25年10月1日から旅券の受付、交付事務を本市で開始した。当該事務は大阪府から権限移譲を受けて実施されるものであり、昨年度10月からは大阪府下全市町村が実施した。					
	手段 (事業内容)	事務の概要は紛失届を含む旅券申請の受付と交付の窓口事務である。対象者は本市に住民登録をしている者、もしくは本市に居所がある者に限られる。申請書を大阪府パスポートセンターに送致し、同センターで発行された旅券を申請者本人に交付する。旅券の申請から交付までの期間は10営業日必要である。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>【事業費】</b> 収入印紙購入費:5,700千円 IC旅券交付窓口端末1機器更新:365千円  <b>【特定財源】</b> 府委託金:542千円(うち人件費相当分[旅券交付に係る人件費等]432千円) 収入印紙売捌収入:5,684千円 収入印紙売捌手数料:351千円	
当初予算額	事業費	39,443	36,462	16,475		
決算額	事業費	39,354	6,106	-		
	特定財源等	35,979	6,145	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請件数	単位	件	
指標の説明	市民課の窓口で旅券の申請を受付した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,500	3,040	3,000
実績		3,025	343	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用率	単位	%	
指標の説明	旅券申請を行った羽曳野市民のうち、市民課の窓口を利用した率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		82.0	82.0	85.0
実績		81.4	84.5	-

≪事業の参考数値等≫

【令和2年度窓口別受付件数】  
 ・パスポートセンター本所:63件  
 ・市民課窓口:343件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	<b>現状維持</b>
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・旅券発給事務は、かねてからの地方分権化の流れを汲んだものであり、本市においても平成25年10月から大阪府の権限移譲を受けて実施しているところである。 ・当該事業が市町村の窓口で開始された理由は、これまで府の旅券事務所でしかできなかったパスポートの申請と交付が、市民に最も近い存在である市町村の窓口においてできるようになるということであり、市民の利便性の向上が見込まれる。したがって、その妥当性と有効性は、市民の利便性から十分に妥当であり有効であることは、これまで市民から好評を得ていることからしても明らかである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
・新型コロナウイルス収束後に申請件数の急激な大幅増加が見込まれるため、従来通りの紙・ダウンロード申請に加えてマイナンバーカードを活用した電子申請(来庁回数の削減)の導入の検討を行い、さらに業務における効率性及び市民の利便性を高めていきたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 732-03-04

事務事業名		マイナンバーカード交付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
担当部署名		市民課		連絡先		内線1670	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	2	情報通信技術の活用とセキュリティの強化		項	3	戸籍住民基本台帳費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	住民基本台帳に記載されている市民					
	目的 (どうしたいか)	マイナンバーカードはマイナンバーの提示と本人確認が1枚で済む機能に、電子証明書が搭載されているカードである。このカードはe-TAX等の電子申請、マイナポータル及びコンビニ交付システムで利用でき、市民の利便性の向上を図る。					
	手段 (事業内容)	マイナンバーカードの交付、電子証明書の暗証番号設定					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	9,078	33,487	60,364
決算額	事業費	16,741	47,989	-
	特定財源等	8,349	47,734	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

<p>【事業費】 負担金(番号制度関連事務交付金): 47,738千円</p> <p>【特定財源】 国庫補助金:64,095千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等] 16,361千円)</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	マイナンバーカード有効枚数	単位	枚	
指標の説明	有効となっているマイナンバーカードの枚数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		17,000	25,000	45,000
実績		17,393	29,817	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用者証明用電子証明書有効件数	単位	件	
指標の説明	コンビニ交付サービス等で使う利用者証明用電子証明書のサービスを受けることのできる件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		16,500	24,000	43,000
実績		16,581	28,420	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国主導でマイナポータルの利用促進や民間活用といった、マイナンバーカードの用途拡大を図っているが、その動きが普及率になかなか結び付いていないのが現状である。</li> <li>令和2年度からマイナンバーカードの普及率の向上を目指して、専用タブレットを利用し、市内公共施設へ出張申請サポートを実施している。</li> </ul>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<ul style="list-style-type: none"> <li>カード取得によるメリットの啓蒙や申請時の負担軽減によって、より積極的なマイナンバーカード普及促進を進める。</li> <li>令和2年度から実施しているマイナンバーカードの出張申請サポートに加えて市役所敷地内の森のゆうびん局にて平日に常設でサポートを実施し、マイナンバーカードの普及促進に努めている。</li> </ul>